



No. 11-1  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成29年度第3回

よどがわかせんこうえん  
**淀川河川公園**

**【再評価】**

平成29年10月  
近畿地方整備局

# 目次

1. 事業の概要
2. 事業の必要性等に関する視点
  - 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化
  - 2) 事業の整備効果
  - 3) 事業の投資効果
3. 事業の進捗の見込みの視点
4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点
5. 関係自治体の意見
6. 対応方針（原案）

# 1. 事業の概要

■ 淀川河川公園は40地区、240.6haを開園、淀川河口部(大阪府)から桂川、宇治川、木津川が合流する三川合流部(京都府)までの延長約37kmの両岸の河川敷に位置し、広域的な見地から設置された国営公園

## 事業の概要

位置	【大阪府】大阪市、守口市、寝屋川市、枚方市、摂津市、高槻市、島本町 【京都府】八幡市、大山崎町
計画面積	1,216ha
供用面積	240.6ha(平成28年度末)
種別	都市公園法第2条第1項第2号イの規定に基づく国営公園
年間利用者数	約697万人(平成28年度)
全体事業費	418億円
事業化	昭和47年度
基本計画	平成20年8月改定
都市計画決定	昭和51年度
工事着手	昭和47年度
事業進捗率	60.4%(平成28年度末、事業費ベース)
用地取得面積率	48%(平成28年度末)

## 位置図



Ⅰ号国営公園は、全国各ブロックに1箇所、人口集積が高い関東と近畿は2箇所と都市公園法で規定

# 1. 事業の概要

## 事業の目的・方針

- 過密化した近畿圏の都市部において、淀川の広大な河川敷と豊かな自然環境を活用し、広域的なレクリエーション需要の増大に対応
- 平成20年度に淀川河川公園基本計画を改定  
淀川の自然環境や淀川の人と関わりを次世代に引き継ぐための公園づくりを目指す

### 歴史文化・水辺の体験プログラムの提供



サップ体験



歴史散策ツアー

### 国営公園からの健康づくりプログラム



ふれあいマラソン



スロージョギング

### 淀川を満喫する緑の空間演出とその利活用



背割堤の桜並木



花修景

### 快適性と安全性を目指した 質の高いサービス提供



施設点検



水防訓練

# 1. 事業の概要

## 事業の進め方

■ 計画段階から市民参加による検討の場を設置し、多様な主体の参加と連携を図っている

### 淀川河川公園地域協議会

- ・ 淀川河川公園基本計画（平成20年度改定）に基づき、多様な主体の参加と連携を図るため、利用団体、地域住民、自治体、学識経験者が参加する地域協議会（計4ブロック）を設置。
- ・ 地区毎の特性に応じた計画の検討や整備及び管理運営を行うための協議を行うとともに、多様な主体との連携を図っていく。

### 地区別整備計画

- ・ 平成26年度に大山崎地区整備計画を策定。現在、13地区の整備計画を策定済。
- ・ 御幸橋野草地区（仮称）などの未供用地区についても地域協議会にて整備計画を検討中。

### 全体協議会（平成24年度設置）

基本計画の観点から、ゾーニング計画などの実現に向けた整備及び管理運営が適切に行われているか等の点検を行う。

基本計画との整合を点検

代表者が出席

### 地域協議会

#### 中流右岸地域協議会

（対象地域）  
高槻市・摂津市地域  
（平成22年度設置）

#### 上流域地域協議会

（対象地域）  
八幡市・大山崎町・島本町域  
（平成22年度設置）

#### 下流域地域協議会

（対象地域）  
守口市（庭窪河畔・八雲・八雲野草・守口・外島地区）、大阪市域の河川公園  
（平成23年度設置）

#### 中流左岸地域協議会

（対象地域）  
枚方市・寝屋川市・守口市域  
（平成22年度設置）



地域協議会開催状況



淀川河川公園整備計画の例

# 1. 事業の概要

## 事業進捗にあたっての課題と対応

■ 淀川河川公園基本計画及び地区別整備計画等に基づき、昨今の厳しい国営公園事業予算の状況を踏まえ、選択と集中の観点から、当面の5年間優先的に整備を進める内容を盛り込んだ「国営公園整備・管理運営プログラム」を策定し事業を推進

### 平成29年現在の既開園地区

流域	地区名	流域	地区名
上流域	大山崎	下流域	庭窪河畔
	背割堤		八雲
	島本		八雲野草
中流右岸域	大塚		守口
	三島江野草		外島
	三島江		太子橋
	鳥飼上		城北河畔
	鳥飼下		赤川
	鳥飼野草		毛馬
	鳥飼西		長柄河畔
	一津屋野草		長柄
	一津屋河畔		大淀野草
	中流左岸域		枚方
三矢		豊里	
伊加賀野草		西中島	
出口河畔		十三野草	
出口			
出口野草			
木屋元			
太間			
点野草			
仁和寺野草			
佐太西			
大日			
		開園済み	40地区
		整備計画 策定済み	13地区

### 整備・管理運営プログラム

- 平成29年3月に「淀川河川公園整備・管理運営プログラム」を策定。
- 全40地区のうち、背割堤地区(上流域)、点野草地区(中流域)等の整備を重点的に推進。

**3 整備の重点方針**

これまでの公園づくりを踏まえ、淀川河川公園は、沿川住民をはじめ、広域圏からの来園者の650万人/年に貴重なオープンスペースを提供してきました。この水と緑のストック効果をさらに発揮し、市民や民間事業者、地域の様々な活動団体に愛される公園とするため、各流域の特色を活かしたリーディング事業として、以下を重点的に推進していきます。

**上流域 田舎公園から発信する地域振興**  
**淀川三川地域づくり事業**

- 京都府八幡市に位置する静寂地区(約11ha)に、地域交流の拠点となるため、平成29年1月のオープンに向けて(さくらであそび)の整備を行います。本園では、自然体験型活動の拠点、地域の観光資源を有効活用した水と緑のオープンスペースを整備します。(出合い)をテーマとした多様なプログラムを活用し、観光客、地元住民と交流し、日本有数の環境の美しさ、自然の豊かさを発信する拠点とする予定です。
- また、本園に併設して自然観察の拠点となる「淀川三川自然観察センター」は、さくらであそび、園から川までの自然の観察へつなげる施設整備や遊歩道整備の整備を行うとともに、沿川地域の各公園区域を中心とした自然環境の調査・評価を行います。
- さらに、沿川もともと多くのお客様のネット接続をよりよくするため、Wi-Fi整備の整備を進めます。

**中流域 地域参加で緑の川を魅力に引き出す公園づくり**  
**点野草水空間整備事業**

- 大阪府藤井寺市に位置する自然野草地(3.6ha)では、水辺空間のクアリティ向上を目的として、高木と低木を一手に揃った植栽による水辺空間の整備を行います。
- 水辺で観察できる水生植物を切り取り、水辺にプロローグしやすくなることで、市民が自然観察の拠点となる水辺空間を整備し、子ども連れのアクティビティを促進できる環境づくりを行います。
- 淀川河川公園基本計画のテーマの一つである「水辺環境保全推進プラン」の実現のため、環境団体の協力を大きく活用し、水辺空間の整備を進めます。

**下流域 淀川河川公園の中心拠点**  
**守口サービスセンター再整備事業**

- 大阪府守口市に位置する守口地区(1.8ha)では、公園全体の管理機能の移転を目的としてサービスセンターの再整備を行います。
- 敷地から約1kmが経過していることを踏まえ、健康増進を目的に新たなメニューに対応するため、今後、下流域協議会を中心とした健康プログラムを立ち上げ、利用者がもっと楽しめるサービスを提供する淀川河川公園のイメージアップ・機能向上を図ります。

これらに加えて、各地域の整備計画に基づいた施設整備やアクティビティ・観望の再整備などを進め、淀川河川公園の利用向上に資する公園づくりを進めます。

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 1) 事業を巡る社会経済情勢等の変化

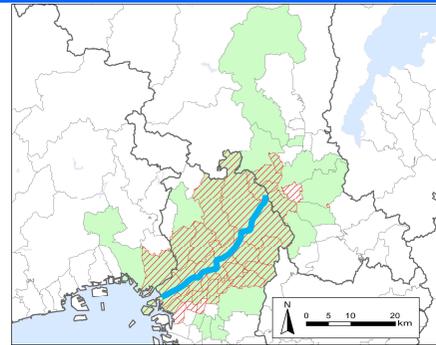
- 人口集中地区の中心部に位置し、沿川市町の人口は平成27年で約403万人
- 利用者数は近年増加傾向にあり、平成28年度には約697万人が利用(過去最高)

### 人口分布の概要



### 公園利用者の主な居住地(利用圏域)

※来園者の90%をカバーする居住地圏を图示



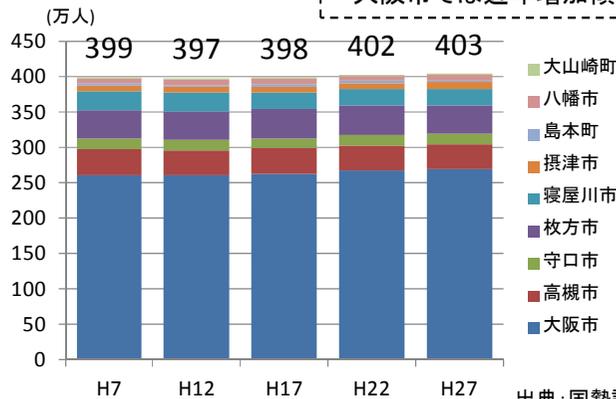
近年の淀川河川公園は、「より近くから多くの人に利用されている」という公園利用の傾向にあると推定される。

- : 平成22年度
- : 平成26~28年度

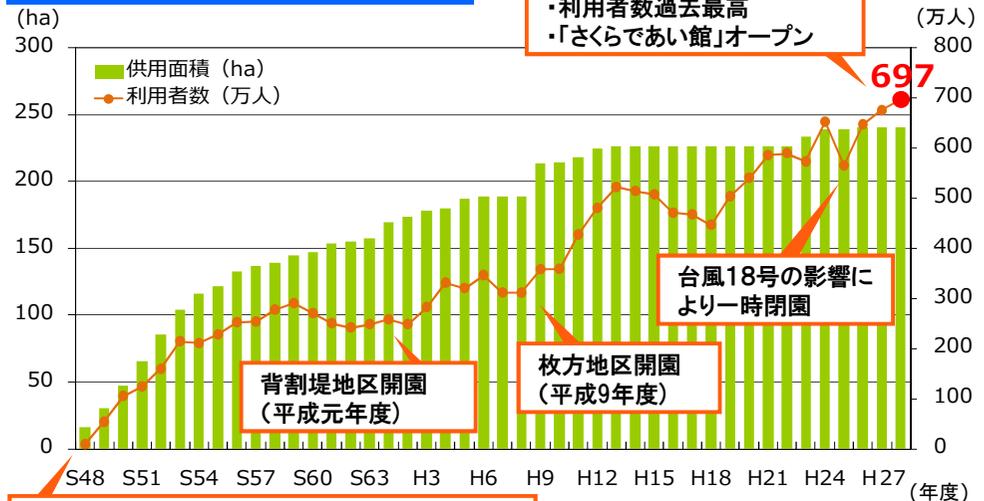
出典: 淀川河川公園利用実態調査  
(平成22年度、平成26~28年度)

### 沿川市町の人口推移

- ・沿川市町全体では横ばいに推移。
- ・大阪市では近年増加傾向。



### 公園利用者数と供用面積の推移



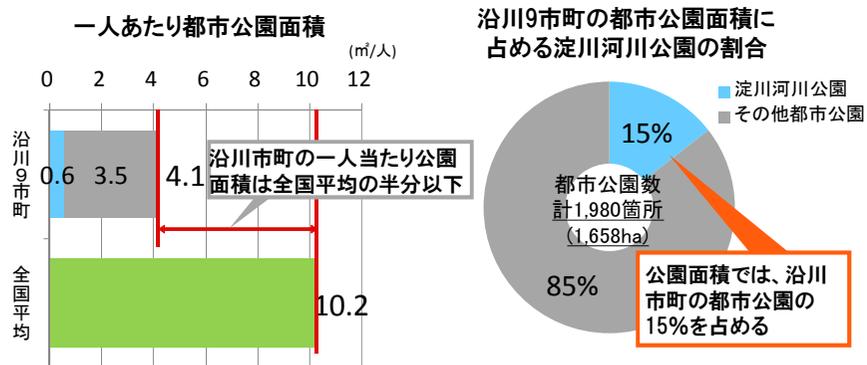
- ・昭和48年 3地区部分供用開始
- ・昭和49年 太間、八雲、外島等7地区開園

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ...① 水と緑のオープンスペースとしての効果

- 都市公園の少ない近畿圏都市部において、貴重なオープンスペースを確保
- 淀川の自然環境や高水敷を活かし、スポーツや自然体験など、多様な活動の場を日常的に提供

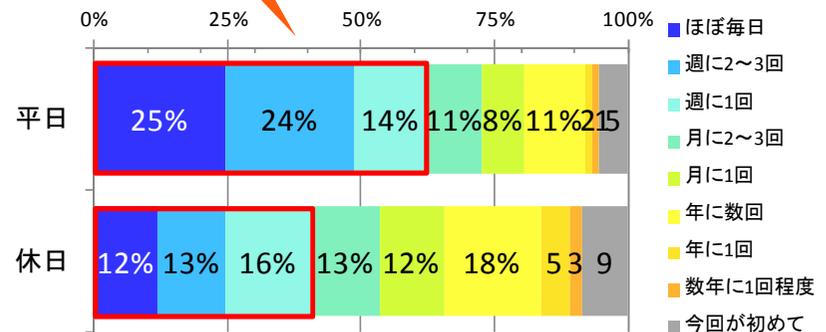
### 都市部における貴重なオープンスペース



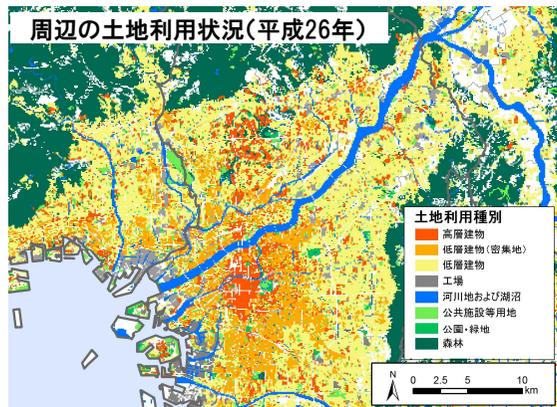
出典: 平成27年度末都市公園等整備現況調査 (国土交通省都市局)

### 利用頻度

平日で約6割、休日で約4割が週1回以上利用。地域住民の日常的なレクリエーションの場として機能している。



出典: 平成28年度淀川河川公園利用実態調査



出典: 国土数値情報 (都市地域土地利用細分メッシュデータ)

建物等が密集し、一人あたり都市公園面積の少ない沿川市町において、まとまったオープンスペースを確保。

### 多様な利用・体験の場の提供



ノルディックウォーキング



魚捕り体験 (点野野草地区)

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ...② 地域交流促進効果

- 地域行催事の会場として、多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供
- 淀川アーバンキャンプでは、大阪商工会議所等と連携し、ワンランク上の都市型アウトドアを創出

### 本公園を会場とした地域行催事・イベント



淀川寛平マラソン2017

まちづくり団体や公園管理受託者などが淀川河川公園を会場としてスポーツ大会等の大規模イベントを開催。

### 淀川アーバンキャンプ

都心に近接した水辺空間の魅力を引き立てる新たな公園づくりのため、民間事業者から創意工夫ある事業提案を公募。

#### 民間事業者によるプログラムの例



ギャザリングディナー体験



ジャグリング・ワークショップ

2016年は28事業者が公募参画し、31のプログラムを提供。期間中のべ約5,300人が来場。

### 平成28年度開催イベント

実施日	行事名	主催	参加者数
5/29	第5回淀川わいわいガヤガヤ祭り	淀川わいわいガヤガヤ祭り実行委員会	4,000人
8/7	第28回なにわ淀川花火大会	なにわ淀川花火大会実行委員会	600,000人
10/16	第15回よどがわ河川敷フェスティバル	よどがわ河川敷フェスティバル実行委員会	9,000人
11/3	第3回淀川河川公園ふれあいマラソン	淀川河川公園ふれあいマラソン実行委員会	1,451人
3/12	淀川寛平マラソン2017	吉本興業、産経新聞社、サンケイスポーツ、淀川河川公園	38,000人
3/26	第7回淀川国際ハーフマラソン	サンケイスポーツ、淀川河川公園	4,768人

### 住民参加による公園管理・河川管理

#### 住民主体による堤防植生の転換・管理(大塚地区)



イワダレソウ植え付けイベント



↑ 植生が繁茂し車から歩行者が見えにくい(取り組み前の様子)

- ・ 堤防上道路横断時の安全性改善のため、堤防植生を草丈の低いイワダレソウに転換。
- ・ 淀川管内河川レンジャーと地域住民が計画し、植え込み後の管理も中学校等と連携して実施。

# 2. 事業の必要性等に関する視点

## 2) 事業の整備効果 ... ③ 周遊促進・観光振興効果

- 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、地域間交流・地域振興を推進
- 三川合流域における周遊促進のため、調査検討を行いながら様々なプログラムを展開

### 地域連携による観光振興

- ・「さくらであい館」オープンまでに「秋の満喫プラン」等のイベントを4回開催。地元商工会等と協働して賑わい創出プログラムを展開。
- ・「食」をテーマとしたプログラム開発や京都府と連携した広域情報発信などにより持続的な地域振興への発展につなげる。

オープニングイベント(平成29年3月25日～26日)

2日間で  
約13,000人が来場



さくらであいクッキング

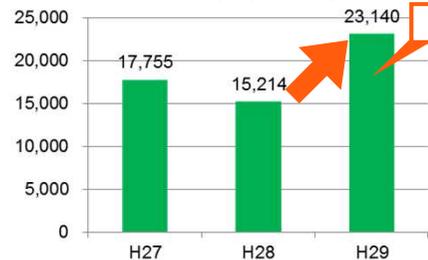


三川であいマルシェ

地元商工会・  
農協等が約80  
店舗出店

### 入場者数の変化

ゴールデンウィーク期間中の背割堤地区入場者数



前年度比約1.5倍に増加

今後、周辺地域の観光入込客数も増加することが期待される。

※各年のGW期間  
平成27年: 4/26～5/5  
平成28年: 4/29～5/8  
平成29年: 4/29～5/7

### 周遊促進事業

周辺自治体や民間事業者等と連携し、様々な周遊促進事業・周遊プログラムを展開。

#### 舟運プログラム



淀川舟運&歴史ハイク&オープンカレッジ

- ・舟運事業者等と連携し、イベントに合わせ、枚方～背割堤で運航し、三川合流域の歴史文化を散策するツアーを実施。
- ・今後は京都市伏見区まで範囲を広げるなど、淀川を活かした広域的な周遊観光の確立を目指す。

#### 淀川三川さくらレンタサイクル



レンタサイクルによる周遊観光のイメージ

- ・三川合流域の周遊観光を目的として、八幡市～大山崎町をつなぐレンタサイクルを実証実験中。
- ・京阪八幡市駅、さくらであい館、JR山崎駅等で乗り捨てが可能。

## 2. 事業の必要性等に関する視点

### 3) 事業の投資効果

#### ■ 便益(B)

改訂第4版 大規模公園費用対効果分析手法マニュアルに基づき、直接的に公園を利用することで来園者が享受できる「直接利用価値」と、公園があることで感じる地域防災等の満足度の増加分「間接利用価値」の合計を算出

#### ■ 費用(C)

公園事業に関わる建設費、及び維持管理費で算出

#### 事業全体

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	12,329億円	3,917億円	16,246億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	9.7
	759億円	919億円	1,678億円	

#### 残事業

便益(B)	直接利用価値	間接利用価値	総便益	費用便益比 (B/C)
	193億円	102億円	294億円	
費用(C)	建設費	維持管理費	総費用	1.6
	121億円	64億円	185億円	

#### ■ 算出条件

基準年:平成29年度

評価期間:108年間 (昭和48~平成92)

社会的割引率 : 4%

推計に用いた資料:

- ・国勢調査(平成27年度)
- ・日本の市区町村別将来推計人口  
(平成25年公表)
- ・日本の世帯数の将来推計(平成26年公表)

適用した費用便益分析マニュアル:  
改訂第4版(平成29年4月版)

総事業費:418億円

※1 便益・費用については、現在価値化した値である

※2 便益・費用の合計値については、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある

※3 残事業については、基準年の翌年度以降の残事業費及び翌年度以降の供用により発生する便益で算出している

※4 残事業の総便益には算定上の用地売却益を含む

# 3. 事業進捗の見込みの視点

■ 淀川河川公園基本計画の方針実現に向け、上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討し、未開園地区の早期開園や、時代のニーズに応じた再整備を進める

## 上流域 御幸橋野草地区(仮称)供用に向けた整備

- ・上流域地域協議会において整備計画を検討中。
- ・背割堤地区との一体的な利用を見据え、様々なプログラムを提供できる空間として整備する。

### 整備方針(案)

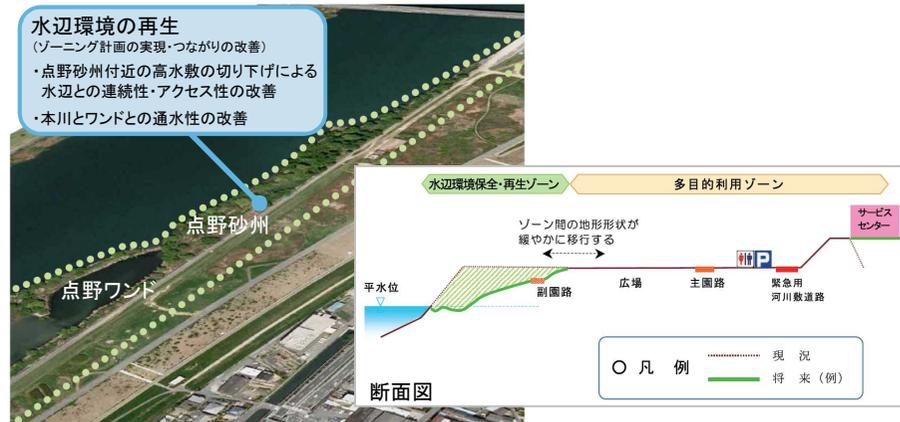
- ・川辺の散策ルート整備
- ・ビューポイント・案内板の整備
- ・多目的広場や駐車場の整備



整備の考え方(案)

## 中流域 点野親水空間整備事業(点野野草地区)

- ・大学や地元活動団体等と連携して親水空間を整備する。
- ・高水敷を切り下げ、水辺へアプローチしやすくすることで、誰もが利用しやすい水辺のアクティビティを提供できる公園づくりを行う。



整備イメージ

## 下流域 守口サービスセンター再整備事業

- ・一体的な施設であった「守口スポーツセンター」営業終了(平成29年3月)に伴い、公園管理機能の維持・向上を図るため、再整備を行う。
- ・民間資本の導入可能性等も踏まえ、新たな視点での機能を備えた、守口地区に相応しい中心拠点整備を検討する。

# 4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

- 西中島地区においてバーベキュー利用の有料化を平成28年度から本格実施  
バーベキュー利用により発生したゴミの処分費に利用料金を充て、コスト縮減を図る
- 公園の利用状況や環境を考慮しながら除草回数を見直し、維持費の削減を図る

## バーベキュー有料化(西中島地区)

- ・バーベキューのゴミが市街地に投棄される等の問題に対し、地域環境の改善を図るため、平成25年度よりバーベキュー利用の有料化を試行。
- ・3年間の試行結果より、利用者・周辺住民からの好評価や、取り組み効果が得られたことから、平成28年度より本格実施に移行。

### 平成29年度実施概要

#### ●実施期間

平成29年4月14日～平成29年11月30日

#### ●利用料金と利用方法

1人500円（小学生以下、65歳以上無料）



バーベキュー利用状況



市街地へ投棄されたバーベキューゴミ

## 除草範囲・頻度の見直し

- ・過去には年14回の除草をしていたが、園内の利用頻度・用途に応じた適切な除草回数を試行。
- ・効果を検証し、公園管理における適切な維持管理方法を検討する。

### 平成29年度実施概要

利用用途に配慮した除草頻度と範囲の見直し。



### 今後の方針

- ①コスト縮減に向けた除草範囲と頻度の見直し
- ②除草回数削減後の公園利用と管理についてモニタリング検証
- ③発注ロット大型化による経費の削減

## 5. 関係自治体の意見

### ■大阪府知事

平成29年9月14日 公園第1384号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

1. 一人当り公園面積が5.6㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。
2. 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。

### ■京都府知事

平成29年9月26日 6都第406号

近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）の作成に係る意見照会について（回答）

淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。  
淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところである。  
引き続き、未供用の淀川三川合流域親水空間等の整備を進めるとともに桂川上流域への整備を検討いただきたい。

# 6. 対応方針(原案)

## 1. 事業の必要性等に関する視点

- 淀川河川公園は、平成28年度に約697万人が利用する等、近畿圏都市部における貴重なオープンスペースとして、スポーツや自然体験などのレクリエーションの場を日常的に提供。
- 地域行催事の会場として、多様な主体・世代の活動・交流の場を地域に提供し、特に淀川アーバンキャンプでは、ワンランク上の都市型アウトドアを創出。
- 背割堤地区「さくらであい館」を拠点に周辺自治体と連携し、三川合流域における周遊促進プログラムの展開などによって、地域間交流・地域振興を推進。
- 費用便益比 (B/C)は、事業全体で9.7、残事業で1.6。

## 2. 事業進捗の見込みに関する視点

- 平成28年度に背割堤地区「さくらであい館」を供用開始し、240.6haが開園済。
- 上・中・下流域それぞれの特性を活かした整備計画を各地域協議会で検討し、未開園地区の早期開園や、時代のニーズに応じた再整備を進める。

淀川河川公園は、事業の必要性等に関する視点に変更はなく、事業の進捗の見込みの視点から継続が妥当と判断できる。引き続き事業を推進し、早期の全面開園を目指すことが適切である。

**事業継続**



No. 11-2  
近畿地方整備局  
事業評価監視委員会  
平成29年度第3回

よどがわかせんこうえん  
**淀川河川公園**

**【再評価】**

平成29年10月  
近畿地方整備局

## 【前回評価時との対比表】

事業名：淀川河川公園

事業化年度：昭和47年度

	前回評価時	今回評価	(主な変更点)
	平成26年度	平成29年度	
再評価理由	再評価後3年間が経過	再評価後3年間が経過	
事業諸元	計画面積 1,216ha	同左	・変更なし
全体事業費	418億円	同左	・変更なし
進捗状況	用地取得率(面積)約48% 既開園(面積)約19.6%(238.8ha)	用地取得率(面積)約48% 既開園(面積)約19.8%(240.6ha)	・用地取得率(面積)変更なし ・開園面積 約0.2%進捗
進捗状況 (事業費)	約58%	約60%	約2%進捗
費用対効果B/C (残事業)	11.7 (1.5)	9.7 (1.6)	
備考	・平成29年3月25日 背割堤地区追加開園		

# 感度分析結果

## 【事業全体】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (全事業)	±10%	9.6~9.8
事業費 (全事業)	±10%	9.5~9.9
事業期間 (全事業)	±10%	9.7~9.7

## 【残事業】

	変動ケース	費用便益比(B/C)
需要 (残事業)	±10%	1.4~1.7
事業費 (残事業)	±10%	1.4~1.8
事業期間 (残事業)	±10%	1.6~1.6

※感度分析については、改訂第4版大規模公園費用対効果分析手法マニュアルの感度分析の考え方に基づき、都市公園事業の影響要因として考えられる、需要量、事業費の変動、事業期間とし、基本ケース値の±10%を変動幅とした。

# 「共通-様式1」 検討対象公園

都道府県市区町村名	大阪府枚方市
部署名	国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所

公園名		淀川河川公園		
住所		大阪府枚方市新町2丁目2番地		
供用(予定)年度	部分供用	昭和48年度(太間地区、八雲地区、外島地区供用開始)		
	全体供用	平成43年度(予定)		
種別		都市公園法第2条 イ号国営公園		
施設魅力値	供用年度	部分供用開始時 (昭和48年度)	評価基準年 (平成29年度)	全体供用時 (平成43年度)
	自然・空間系	175,089	1,777,698	4,680,130
	施設系	1,983	14,279	0
	文化活動系	0	10,061	17,973
緑地面積(ha)		0.0	51.4	841.8
広場面積(ha)		16.7	189.2	374.4
防災拠点機能の有無		有	有	有
事業費 (百万円)	用地費	7,114		
	施設費	34,686		
	合計	41,800		
維持管理費(百万円/年) ※割引前の値		0	791	1,306

「共通様式6」 便益・費用と費用便益比の計算  
【全事業】

便 益 〔百万円〕	現在価格 便益額				割引率	現在価格 便益額				割引率	現在価格 費用							
	利用	環境	防災	合計		利用	環境	防災	合計		建設費		維持管理費	建設費		維持管理費		
											用地費	用地費 増減費用		用地費	用地費 増減費用			
合計	A	B	C	D	E	F=A+E	G=B+E	H=C+E	I=D+E	J	K	L	M	N	O=J+N	P=K+N	Q=L+N	R=M+N
合計	723,727	120,609	169,346	1,013,682		1,232,942	126,609	265,041	1,624,593		7,114	0	34,686	80,150	16,675	16,097	59,852	91,858
昭和47 1972				0	5.841				0		0	0	100	0	5.841	0	584	0
昭和48 1973	271	544	1,376	2,191	5.617	1,525	3,056	7,727	12,307	57	57	123	0	5.617	321	321	693	0
昭和49 1974	1,644	558	1,406	3,608	5.400	8,876	3,014	7,595	19,485	43	43	159	0	5.400	231	231	857	0
昭和50 1975	3,223	572	1,437	5,232	5.193	16,736	2,971	7,462	27,168	7	7	103	105	5.193	37	37	536	545
昭和51 1976	3,837	586	1,467	5,891	4.993	19,158	2,927	7,327	29,412	0	0	285	191	4.993	0	0	1,423	954
昭和52 1977	4,958	600	1,498	7,056	4.801	23,803	2,882	7,192	33,877	0	0	309	262	4.801	0	0	1,484	1,258
昭和53 1978	6,722	614	1,529	8,865	4.616	31,031	2,836	7,057	40,924	0	0	300	316	4.616	0	0	1,385	1,459
昭和54 1979	6,643	628	1,559	8,830	4.439	29,486	2,789	6,921	39,196	0	0	300	350	4.439	0	0	1,332	1,554
昭和55 1980	7,229	642	1,590	9,461	4.268	30,854	2,742	6,786	40,381	0	0	310	374	4.268	0	0	1,323	1,594
昭和56 1981	8,077	656	1,620	10,354	4.104	33,147	2,694	6,650	42,491	0	0	279	399	4.104	0	0	1,145	1,636
昭和57 1982	8,159	670	1,651	10,480	3.946	32,196	2,646	6,515	41,357	0	0	240	417	3.946	0	0	947	1,645
昭和58 1983	8,986	684	1,682	11,352	3.794	34,095	2,597	6,381	43,073	0	0	255	440	3.794	0	0	968	1,668
昭和59 1984	9,461	699	1,712	11,872	3.648	34,518	2,548	6,247	43,313	126	126	229	460	3.648	458	458	834	1,677
昭和60 1985	8,857	713	1,743	11,312	3.508	31,070	2,500	6,114	39,684	312	312	229	488	3.508	1,093	1,093	802	1,710
昭和61 1986	8,244	727	1,773	10,744	3.373	27,808	2,451	5,982	36,240	315	315	334	508	3.373	1,062	1,062	1,127	1,712
昭和62 1987	8,020	741	1,804	10,565	3.243	26,013	2,402	5,851	34,266	544	544	379	529	3.243	1,765	1,765	1,229	1,714
昭和63 1988	8,259	755	1,835	10,849	3.119	25,758	2,354	5,721	33,833	600	600	265	573	3.119	1,871	1,871	826	1,787
平成元 1989	8,599	769	1,865	11,233	2.999	25,787	2,305	5,593	33,685	686	686	219	609	2.999	2,057	2,057	657	1,826
平成2 1990	8,336	783	1,896	11,014	2.883	24,035	2,257	5,466	31,758	671	671	229	640	2.883	1,935	1,935	660	1,845
平成3 1991	9,520	797	1,926	12,243	2.772	26,394	2,209	5,341	33,943	414	414	323	671	2.772	1,148	1,148	896	1,860
平成4 1992	11,221	811	1,957	13,989	2.666	29,914	2,162	5,217	37,292	224	224	945	723	2.666	597	597	2,519	1,926
平成5 1993	10,893	825	1,987	13,705	2.563	27,921	2,114	5,094	35,130	250	250	958	774	2.563	641	641	2,456	1,983
平成6 1994	11,824	839	2,018	14,681	2.465	29,143	2,068	4,974	36,185	263	263	579	860	2.465	648	648	1,427	2,119
平成7 1995	10,669	853	2,049	13,570	2.370	25,284	2,021	4,855	32,160	250	250	1,933	897	2.370	592	592	4,581	2,125
平成8 1996	10,708	867	2,079	13,654	2.279	24,401	1,976	4,738	31,115	237	237	1,088	1,010	2.279	540	540	2,479	2,301
平成9 1997	12,370	881	2,110	15,361	2.191	27,105	1,930	4,623	33,658	0	0	620	1,138	2.191	0	0	1,358	2,493
平成10 1998	12,413	895	2,140	15,449	2.107	26,153	1,886	4,509	32,548	0	0	1,338	1,129	2.107	0	0	2,819	2,379
平成11 1999	14,855	909	2,171	17,935	2.026	30,094	1,842	4,398	36,334	0	0	698	1,160	2.026	0	0	1,414	2,350
平成12 2000	16,754	923	2,202	19,878	1.948	32,634	1,798	4,288	38,721	0	0	673	1,172	1.948	0	0	1,311	2,283
平成13 2001	18,242	937	2,232	21,412	1.873	34,167	1,755	4,181	40,103	0	0	508	1,175	1.873	0	0	951	2,201
平成14 2002	18,017	951	2,263	21,231	1.801	32,448	1,713	4,075	38,236	0	0	501	1,119	1.801	0	0	902	2,015
平成15 2003	17,860	965	2,293	21,118	1.732	30,927	1,672	3,971	36,570	0	0	519	1,132	1.732	0	0	899	1,960
平成16 2004	16,604	979	2,324	19,907	1.665	27,647	1,631	3,869	33,147	0	0	209	1,122	1.665	0	0	348	1,868
平成17 2005	16,545	993	2,354	19,892	1.601	26,488	1,590	3,770	31,848	0	0	231	1,111	1.601	0	0	370	1,779
平成18 2006	15,844	1,007	2,385	19,236	1.539	24,391	1,551	3,672	29,613	0	0	212	1,114	1.539	0	0	326	1,715
平成19 2007	15,886	1,021	2,416	19,323	1.480	23,515	1,512	3,576	28,603	0	0	304	1,107	1.480	0	0	450	1,639
平成20 2008	19,284	1,036	2,446	22,766	1.423	27,447	1,474	3,482	32,403	0	0	374	1,105	1.423	0	0	532	1,573
平成21 2009	20,944	1,050	2,477	24,470	1.369	28,663	1,436	3,390	33,489	0	0	485	1,096	1.369	0	0	664	1,500
平成22 2010	21,139	1,064	2,507	24,710	1.316	27,817	1,400	3,300	32,516	0	0	416	875	1.316	0	0	547	1,151
平成23 2011	20,585	1,078	2,538	24,201	1.265	26,047	1,364	3,211	30,622	0	0	404	816	1.265	0	0	511	1,033
平成24 2012	22,450	1,305	2,939	26,694	1.217	27,314	1,587	3,576	32,477	0	0	408	804	1.217	0	0	496	978
平成25 2013	18,759	1,532	3,340	23,630	1.170	21,945	1,792	3,907	27,644	0	0	348	787	1.170	0	0	407	921
平成26 2014	20,838	1,758	3,741	26,337	1.125	23,440	1,978	4,208	29,626	0	0	405	791	1.125	0	0	456	890
平成27 2015	17,560	1,638	3,554	22,752	1.082	18,993	1,771	3,844	24,608	0	0	354	805	1.082	0	0	383	870
平成28 2016	12,822	1,517	3,368	17,706	1.040	13,335	1,578	3,502	18,415	2	2	692	758	1.040	2	2	719	788
平成29 2017	4,712	1,396	3,181	9,289	1.000	4,712	1,396	3,181	9,289	0	0	353	791	1.000	0	0	353	791
平成30 2018	4,690	1,396	3,181	9,268	0.962	4,510	1,343	3,059	8,911	0	0	466	860	0.962	0	0	448	827
平成31 2019	4,668	1,396	3,182	9,246	0.925	4,316	1,291	2,941	8,548	0	0	460	862	0.925	0	0	425	797
平成32 2020	4,646	1,396	3,182	9,224	0.889	4,130	1,241	2,828	8,200	0	0	455	868	0.889	0	0	404	771
平成33 2021	4,624	1,396	3,182	9,202	0.855	3,953	1,194	2,720	7,866	705	705	930	1,087	0.855	602	602	795	929
平成34 2022	4,602	1,396	3,182	9,180	0.822	3,783	1,148	2,615	7,546	705	705	1,780	1,114	0.822	579	579	1,463	916
平成35 2023	2,628	793	1,637	5,058	0.790	2,077	627	1,294	3,997	0	0	1,780	1,029	0.790	0	0	1,407	813
平成36 2024	2,778	909	1,586	5,274	0.760	2,111	691	1,205	4,007	0	0	930	1,064	0.760	0	0	707	809
平成37 2025	2,928	1,025	1,536	5,489	0.731	2,140	749	1,122	4,011	0	0	930	1,099	0.731	0	0	680	803
平成38 2026	3,079	1,141	1,485	5,705	0.703	2,163	802	1,044	4,008	705	705	930	1,134	0.703	495	495	653	797
平成39 2027	3,229	1,257	1,435	5,921	0.676	2,181	850	969	4,000	0	0	1,780	1,169	0.676	0	0	1,203	790
平成40 2028	3,379	1,374	1,384	6,137	0.650	2,195	892	899	3,987	0	0	930	1,204	0.650	0	0	604	782
平成41 2029	3,529	1,490	1,334	6,353	0.625	2,205	930	833	3,968	0	0	930	1,239	0.625	0	0	581	774

「共通-様式6」 便益・費用と費用便益比の計算

【残事業B/C】

①事業を継続した場合(with)

便益 〔百万円〕	現在価格 便益額					割引率	現在価値 便益額				
	利用	環境	防災	その他 用地売却益	合計		利用	環境	防災	その他 用地売却益	合計
	A	B	C	a	D		F=A*E	G=B*E	H=C*E	b=a*E	I=D*E
合計	723,727	120,609	169,346	7,114	1,020,796		1,232,942	126,609	265,041	578	1,625,171
昭和47	1972				0	5.841					0
昭和48	1973	271	544	1,376	2,191	5.617	1,525	3,056	7,727		12,307
昭和49	1974	1,644	558	1,406	3,608	5.400	8,776	3,014	7,595		19,485
昭和50	1975	3,223	572	1,437	5,232	5.193	16,736	2,971	7,462		27,168
昭和51	1976	3,837	586	1,467	5,891	4.993	19,158	2,927	7,327		29,412
昭和52	1977	4,958	600	1,498	7,056	4.801	23,803	2,882	7,192		33,877
昭和53	1978	6,722	614	1,529	8,865	4.616	31,031	2,836	7,057		40,924
昭和54	1979	6,643	628	1,559	8,830	4.439	29,486	2,789	6,921		39,196
昭和55	1980	7,229	642	1,590	9,461	4.268	30,854	2,742	6,786		40,381
昭和56	1981	8,077	656	1,620	10,354	4.104	33,147	2,694	6,650		42,491
昭和57	1982	8,159	670	1,651	10,480	3.946	32,196	2,646	6,515		41,357
昭和58	1983	8,986	684	1,682	11,352	3.794	34,095	2,597	6,381		43,073
昭和59	1984	9,461	699	1,712	11,872	3.648	34,518	2,548	6,247		43,313
昭和60	1985	8,857	713	1,743	11,312	3.508	31,070	2,500	6,114		39,684
昭和61	1986	8,244	727	1,773	10,744	3.373	27,808	2,451	5,982		36,240
昭和62	1987	8,020	741	1,804	10,565	3.243	26,013	2,402	5,851		34,266
昭和63	1988	8,259	755	1,835	10,849	3.119	25,758	2,354	5,721		33,833
平成元	1989	8,599	769	1,865	11,233	2.999	25,787	2,305	5,593		33,685
平成2	1990	8,336	783	1,896	11,014	2.883	24,035	2,257	5,466		31,758
平成3	1991	9,520	797	1,926	12,243	2.772	26,394	2,209	5,341		33,943
平成4	1992	11,221	811	1,957	13,989	2.666	29,914	2,162	5,217		37,292
平成5	1993	10,893	825	1,987	13,705	2.563	27,921	2,114	5,094		35,130
平成6	1994	11,824	839	2,018	14,681	2.465	29,143	2,068	4,974		36,185
平成7	1995	10,669	853	2,049	13,570	2.370	25,284	2,021	4,855		32,160
平成8	1996	10,708	867	2,079	13,654	2.279	24,401	1,976	4,738		31,115
平成9	1997	12,370	881	2,110	15,361	2.191	27,105	1,930	4,623		33,658
平成10	1998	12,413	895	2,140	15,449	2.107	26,153	1,886	4,509		32,548
平成11	1999	14,855	909	2,171	17,935	2.026	30,094	1,842	4,398		36,334
平成12	2000	16,754	923	2,202	19,878	1.948	32,634	1,798	4,288		38,721
平成13	2001	18,242	937	2,232	21,412	1.873	34,167	1,755	4,181		40,103
平成14	2002	18,017	951	2,263	21,231	1.801	32,448	1,713	4,075		38,236
平成15	2003	17,860	965	2,293	21,118	1.732	30,927	1,672	3,971		36,570
平成16	2004	16,604	979	2,324	19,907	1.665	27,647	1,631	3,869		33,147
平成17	2005	16,545	993	2,354	19,892	1.601	26,488	1,590	3,770		31,848
平成18	2006	15,844	1,007	2,385	19,236	1.539	24,391	1,551	3,672		29,613
平成19	2007	15,886	1,021	2,416	19,323	1.480	23,515	1,512	3,576		28,603
平成20	2008	19,284	1,036	2,446	22,766	1.423	27,447	1,474	3,482		32,403
平成21	2009	20,944	1,050	2,477	24,470	1.369	28,663	1,436	3,390		33,489
平成22	2010	21,139	1,064	2,507	24,710	1.316	27,817	1,400	3,300		32,516
平成23	2011	20,585	1,078	2,538	24,201	1.265	26,047	1,364	3,211		30,622
平成24	2012	22,450	1,092	2,569	26,994	1.217	27,314	1,327	3,126		32,477
平成25	2013	18,759	1,106	2,600	23,630	1.170	21,945	1,290	3,037		27,644
平成26	2014	20,838	1,120	2,631	26,337	1.125	23,440	1,254	2,952		29,626
平成27	2015	17,560	1,134	2,662	22,752	1.082	18,993	1,217	2,867		24,608
平成28	2016	12,822	1,148	2,693	17,706	1.040	13,335	1,180	2,782		18,415
平成29	2017	4,712	1,162	2,724	9,289	1.000	4,712	1,144	2,704		9,289
平成30	2018	4,690	1,176	2,755	9,268	0.962	4,510	1,106	2,619		8,911
平成31	2019	4,668	1,190	2,786	9,246	0.925	4,316	1,070	2,534		8,548
平成32	2020	4,646	1,204	2,817	9,224	0.889	4,130	1,034	2,449		8,200
平成33	2021	4,624	1,218	2,848	9,202	0.855	3,953	1,000	2,364		7,866
平成34	2022	4,602	1,232	2,879	9,180	0.822	3,783	964	2,280		7,546
平成35	2023	2,628	1,246	2,910	5,058	0.790	2,077	627	1,294		3,997
平成36	2024	2,778	1,260	2,941	5,274	0.760	2,111	691	1,205		4,007
平成37	2025	2,928	1,274	2,972	5,489	0.731	2,140	749	1,122		4,011
平成38	2026	3,078	1,288	3,003	5,705	0.703	2,163	802	1,044		4,008
平成39	2027	3,229	1,302	3,034	5,921	0.676	2,181	850	969		4,000
平成40	2028	3,379	1,316	3,065	6,137	0.650	2,195	892	899		3,987
平成41	2029	3,529	1,330	3,096	6,353	0.625	2,205	930	833		3,968
平成42	2030	3,680	1,344	3,127	6,569	0.601	2,210	964	771		3,945
平成43	2031	3,830	1,358	3,158	6,785	0.577	2,212	994	712		3,918
平成44	2032	3,980	1,372	3,189	7,001	0.555	2,208	949	650		3,736
平成45	2033	3,763	1,386	3,220	6,673	0.534	2,009	905	648		3,563
平成46	2034	3,729	1,400	3,251	6,617	0.513	1,914	864	619		3,397
平成47	2035	3,695	1,414	3,282	6,561	0.494	1,824	824	590		3,239
平成48	2036	3,662	1,428	3,313	6,506	0.475	1,738	786	563		3,088
平成49	2037	3,628	1,442	3,344	6,450	0.456	1,656	750	537		2,944
平成50	2038	3,594	1,456	3,375	6,394	0.439	1,577	716	513		2,806
平成51	2039	3,561	1,470	3,406	6,338	0.422	1,502	683	489		2,674
平成52	2040	3,527	1,484	3,437	6,282	0.406	1,431	651	466		2,549
平成53	2041	3,493	1,498	3,468	6,226	0.390	1,363	621	445		2,429
平成54	2042	3,460	1,512	3,499	6,170	0.375	1,298	592	424		2,315
平成55	2043	3,426	1,526	3,530	6,115	0.361	1,236	565	405		2,205
平成56	2044	3,392	1,540	3,561	6,059	0.347	1,177	539	386		2,101
平成57	2045	3,359	1,554	3,592	6,003	0.333	1,120	514	368		2,002
平成58	2046	3,325	1,568	3,623	5,947	0.321	1,066	490	351		1,907
平成59	2047	3,291	1,582	3,654	5,891	0.308	1,015	467	334		1,816
平成60	2048	3,258	1,596	3,685	5,835	0.296	966	445	319		1,730
平成61	2049	3,224	1,610	3,716	5,779	0.285	919	424	304		1,647
平成62	2050	3,190	1,624	3,747	5,724	0.274	874	405	290		1,569
平成63	2051	3,157	1,638	3,778	5,668	0.264	832	386	276		1,494
平成64	2052	3,123	1,652	3,809	5,612	0.253	791	367	263		1,422
平成65	2053	3,089	1,666	3,840	5,556	0.244	753	350	251		1,354
平成66	2054	3,056	1,680	3,871	5,500	0.234	716	334	239		1,289
平成67	2055	3,022	1,694	3,902	5,444	0.225	681	318	228		1,227
平成68	2056	2,988	1,708	3,933	5,388	0.217	647	303	217		1,167
平成69	2057	2,955	1,722	3,964	5,333	0.208	615	289	207		1,111
平成70	2058	2,921	1,736	3,995	5,277	0.200	585	275	197		1,057
平成71	2059	2,887	1,750	4,026	5,221	0.193	556	262	188		1,005
平成72	2060	2,854	1,764	4,057	5,165	0.185	528	249	179		956
平成73	2061	2,820	1,778	4,088	5,109	0.178	502	237	170		910
平成74	2062	2,788	1,792	4,119	5,055	0.171	477	226	162		865
平成75	2063	2,756	1,806	4,150	5,002	0.165	454	215	154		823
平成76	2064	2,7									

②事業を中止した場合(without)

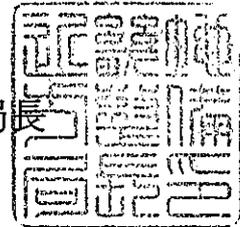
便 益 〔百万円〕	現在価格 便益額					割引率	現在価値 便益額				
	利用	環境	防災	その他 用地売却益	合計		利用	環境	防災	その他 用地売却益	合計
合計	656.252	77.111	172.854	5.000	911.217		1,213.602	113.331	268.115	704	1,595.752
昭和47 1972					0	5.841				0	0
昭和48 1973	271	544	1,376		2,191	5.617	1,525	3,056	7,727	12,307	
昭和49 1974	1,644	558	1,406		3,608	5.400	8,776	3,014	7,595	19,485	
昭和50 1975	3,223	572	1,437		5,232	5.193	16,736	2,971	7,462	27,168	
昭和51 1976	3,837	586	1,467		5,891	4.993	19,158	2,927	7,327	29,412	
昭和52 1977	4,958	600	1,498		7,056	4.801	23,803	2,882	7,192	33,877	
昭和53 1978	6,722	614	1,529		8,865	4.616	31,031	2,836	7,057	40,924	
昭和54 1979	6,643	628	1,559		8,830	4.439	29,486	2,789	6,921	39,196	
昭和55 1980	7,229	642	1,590		9,461	4.268	30,854	2,742	6,786	40,381	
昭和56 1981	8,077	656	1,620		10,354	4.104	33,147	2,694	6,650	42,491	
昭和57 1982	8,159	670	1,651		10,480	3.946	32,196	2,646	6,515	41,357	
昭和58 1983	8,986	684	1,682		11,352	3.794	34,095	2,597	6,381	43,073	
昭和59 1984	9,461	699	1,712		11,872	3.648	34,518	2,548	6,247	43,313	
昭和60 1985	8,857	713	1,743		11,312	3.508	31,070	2,500	6,114	39,684	
昭和61 1986	8,244	727	1,773		10,744	3.373	27,808	2,451	5,982	36,240	
昭和62 1987	8,020	741	1,804		10,565	3.243	26,013	2,402	5,851	34,266	
昭和63 1988	8,259	755	1,835		10,849	3.119	25,758	2,354	5,721	33,833	
平成元 1989	8,599	769	1,865		11,233	2.999	25,787	2,305	5,593	33,685	
平成2 1990	8,336	783	1,896		11,014	2.883	24,035	2,257	5,466	31,758	
平成3 1991	9,520	797	1,926		12,243	2.772	26,394	2,209	5,341	33,943	
平成4 1992	11,221	811	1,957		13,989	2.666	29,914	2,162	5,217	37,292	
平成5 1993	10,893	825	1,987		13,705	2.563	27,921	2,114	5,094	35,130	
平成6 1994	11,824	839	2,018		14,681	2.465	29,143	2,068	4,974	36,185	
平成7 1995	10,669	853	2,049		13,570	2.370	25,284	2,021	4,855	32,160	
平成8 1996	10,708	867	2,079		13,654	2.279	24,401	1,976	4,738	31,115	
平成9 1997	12,370	881	2,110		15,361	2.191	27,105	1,930	4,623	33,658	
平成10 1998	12,413	895	2,140		15,449	2.107	26,153	1,886	4,509	32,548	
平成11 1999	14,855	909	2,171		17,935	2.026	30,094	1,842	4,398	36,334	
平成12 2000	16,754	923	2,202		19,878	1.948	32,634	1,798	4,288	38,721	
平成13 2001	18,242	937	2,232		21,412	1.873	34,167	1,755	4,181	40,103	
平成14 2002	18,017	951	2,263		21,231	1.801	32,448	1,713	4,075	38,236	
平成15 2003	17,860	965	2,293		21,118	1.732	30,927	1,672	3,971	36,570	
平成16 2004	16,604	979	2,324		19,907	1.665	27,647	1,631	3,869	33,147	
平成17 2005	16,545	993	2,354		19,892	1.601	26,488	1,590	3,770	31,848	
平成18 2006	15,844	1,007	2,385		19,236	1.539	24,391	1,551	3,672	29,613	
平成19 2007	15,886	1,021	2,416		19,323	1.480	23,515	1,512	3,576	28,603	
平成20 2008	19,284	1,036	2,446		22,766	1.423	27,447	1,474	3,482	32,403	
平成21 2009	20,944	1,050	2,477		24,470	1.369	28,663	1,436	3,390	33,489	
平成22 2010	21,139	1,064	2,507		24,710	1.316	27,817	1,400	3,300	32,516	
平成23 2011	20,585	1,078	2,538		24,201	1.265	26,047	1,364	3,211	30,622	
平成24 2012	22,450	1,305	2,939		26,694	1.217	27,314	1,587	3,576	32,477	
平成25 2013	18,759	1,532	3,340		23,630	1.170	21,945	1,792	3,907	27,644	
平成26 2014	20,838	1,758	3,741		26,337	1.125	23,440	1,978	4,208	29,626	
平成27 2015	17,560	1,638	3,554		22,752	1.082	18,993	1,771	3,844	24,608	
平成28 2016	12,822	1,517	3,368		17,706	1.040	13,335	1,578	3,502	18,415	
平成29 2017	4,712	1,396	3,181		9,289	1.000	4,712	1,396	3,181	9,289	
平成30 2018	4,690	1,396	3,181		9,268	0.962	4,510	1,343	3,059	8,911	
平成31 2019	4,668	1,396	3,182		9,246	0.925	4,316	1,291	2,941	8,548	
平成32 2020	4,646	1,396	3,182		9,224	0.889	4,130	1,241	2,828	8,200	
平成33 2021	4,624	1,396	3,182		9,202	0.855	3,953	1,194	2,720	7,866	
平成34 2022	4,602	1,396	3,182		9,180	0.822	3,783	1,148	2,615	7,546	
平成35 2023	2,628	793	1,637		5,058	0.790	2,077	627	1,294	3,997	
平成36 2024	2,607	788	1,626		5,021	0.760	1,981	599	1,235	3,815	
平成37 2025	2,586	783	1,615		4,984	0.731	1,889	572	1,180	3,641	
平成38 2026	2,565	778	1,604		4,946	0.703	1,802	546	1,127	3,475	
平成39 2027	2,544	772	1,593		4,909	0.676	1,719	522	1,076	3,317	
平成40 2028	2,523	767	1,582		4,872	0.650	1,639	498	1,028	3,165	
平成41 2029	2,502	762	1,571		4,835	0.625	1,563	476	981	3,020	
平成42 2030	2,482	756	1,560		4,798	0.601	1,490	454	937	2,882	
平成43 2031	2,461	751	1,549		4,761	0.577	1,421	434	895	2,749	
平成44 2032	2,440	746	1,538		4,724	0.555	1,355	414	854	2,623	
平成45 2033	2,419	741	1,527		4,687	0.534	1,292	395	815	2,502	
平成46 2034	2,398	735	1,516		4,650	0.513	1,231	378	778	2,387	
平成47 2035	2,377	730	1,505		4,613	0.494	1,174	360	743	2,277	
平成48 2036	2,356	725	1,495		4,576	0.475	1,118	344	709	2,172	
平成49 2037	2,336	720	1,484		4,539	0.456	1,066	328	677	2,071	
平成50 2038	2,315	714	1,473		4,502	0.439	1,016	313	646	1,976	
平成51 2039	2,294	709	1,462		4,465	0.422	968	299	617	1,884	
平成52 2040	2,273	704	1,451		4,428	0.406	922	286	589	1,796	
平成53 2041	2,252	699	1,440		4,391	0.390	879	273	562	1,713	
平成54 2042	2,231	693	1,429		4,354	0.375	837	260	536	1,633	
平成55 2043	2,211	688	1,418		4,316	0.361	797	248	511	1,557	
平成56 2044	2,190	683	1,407		4,279	0.347	759	237	488	1,484	
平成57 2045	2,169	678	1,396		4,242	0.333	723	226	466	1,415	
平成58 2046	2,148	672	1,385		4,205	0.321	689	216	444	1,348	
平成59 2047	2,127	667	1,374		4,168	0.308	656	206	424	1,285	
平成60 2048	2,106	662	1,363		4,131	0.296	624	196	404	1,225	
平成61 2049	2,085	656	1,352		4,094	0.285	594	187	385	1,167	
平成62 2050	2,065	651	1,341		4,057	0.274	566	178	368	1,112	
平成63 2051	2,044	646	1,330		4,020	0.264	539	170	351	1,059	
平成64 2052	2,023	641	1,319		3,983	0.253	513	162	334	1,009	
平成65 2053	2,002	635	1,309		3,946	0.244	488	155	319	961	
平成66 2054	1,981	630	1,298		3,909	0.234	464	148	304	916	
平成67 2055	1,960	625	1,287		3,872	0.225	442	141	290	872	
平成68 2056	1,939	620	1,276		3,835	0.217	420	134	276	831	
平成69 2057	1,919	614	1,265		3,798	0.208	400	128	263	791	
平成70 2058	1,898	609	1,254		3,761	0.200	380	122	251	753	
平成71 2059	1,877	604	1,243		3,724	0.193	361	116	239	717	
平成72 2060	1,856	599	1,232		3,686	0.185	344	111	228	683	
平成73 2061	1,835	593	1,221		3,649	0.178	327	106	217	650	
平成74 2062	1,815	588	1,209		3,612	0.171	311	101	207	618	
平成75 2063	1,794	582	1,198		3,574	0.165	295	96	197	588	
平成76 2064	1,774	576	1,186		3,537	0.158	281	91	188	560	
平成77 2065	1,753	571	1,175		3,500	0.152	267	86	179	535	
平成78 2066	1,732	565	1,164		3,463	0.146	254	81	170	510	
平成79 2067	0	0	0	5,000	5,000	0.141	0	0	0	704	
平成80 2068					0	0.135				0	
平成81 2069					0	0.130				0	
平成82 2070					0						



国近整企画101号  
平成29年9月8日

京都府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針  
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成29年10月4日(水)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成29年9月26日(火)までに、別紙について貴職の御意見を承りたく依頼いたします。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【道路事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
一般国道163号木津東バイパス	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【港湾事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
舞鶴港 和田地区国際物流ターミナル整備事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

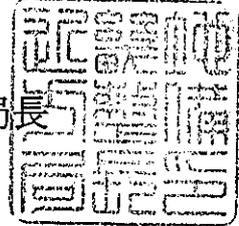
※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。



国近整企画101号  
平成29年9月8日

大阪府知事 殿

近畿地方整備局長



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針  
(原案)の作成に係る意見照会について(依頼)

貴職におかれましては、日頃から国土交通行政に対する御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当地方整備局管内における直轄事業については、国土交通省所管公共事業の再評価実施要領(以下「実施要領」という。)に基づき、事業採択後一定期間が経過している事業等について、その効率性、実施過程の透明性を図るべく、近畿地方整備局事業評価監視委員会(以下「委員会」という。)において、再評価に係る対応方針(原案)について審議しております。

このたび、平成29年10月4日(水)に委員会を開催することとなりましたので、実施要領に基づき、委員会に諮る対応方針(原案)の作成にあたり、平成29年9月26日(火)までに、別紙について貴職の御意見を承りたく依頼いたします。

※御意見の送付・問い合わせ先

近畿地方整備局 企画部 企画課 事業評価係

電話 06-6942-1141

FAX 06-6942-7463

(再評価)

## 【河川事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
大和川直轄河川改修事業	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

## 【公園事業】

事業名	「対応方針(原案)」案※	備考
淀川河川公園	事業継続	

※貴職の意見を踏まえ、近畿地方整備局事業評価監視委員会へ諮る対応方針(原案)を作成するためのものです。

9道計第268号  
9都第406号  
平成29年9月26日

国土交通省近畿地方整備局長  
池田 豊人 様

京都府知事 山田 啓二



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

平成29年9月8日付け国近整企画101号で意見照会の件について、別紙  
のとおり回答します。

(別紙)

## 事業継続に関する京都府意見

### 【道路事業】

事業名	一般国道163号木津東バイパス
意見	一般国道163号木津東バイパス事業は、京都府が整備を進める東中央線と連携し事業を進めており、まちづくりの支援や交通混雑の緩和が期待されていることから、対応方針（原案）のとおり、引き続き京都府事業と連携して事業を推進し、早期の完成とともに一層のコスト縮減に努めていただくよう要望する。

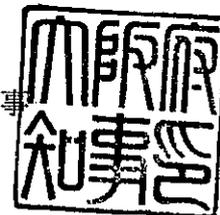
### 【公園事業】

事業名	淀川河川公園
意見	淀川河川公園の事業継続の対応方針（原案）に異論はない。 淀川三川合流域にさくらであい館が開館し、地域振興・観光交流の拠点として大きな効果を発揮しているところである。 引き続き、未供用の淀川三川合流域親水空間等の整備を進めるとともに桂川上流域への整備を検討いただきたい。

公園第1384号  
平成29年9月14日

近畿地方整備局長様

大阪府知事



近畿地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）  
の作成に係る意見照会について（回答）

貴職におかれましては、日頃から大阪府行政に対するご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、平成29年9月8日付け国近整企画第101号により照会のありました標記内容について、下記の通り回答いたします。

記

【淀川河川公園】

1. 一人当たり公園面積が5.6㎡/人と都道府県の中で最も少ない大阪府において、淀川河川公園は府民にとって貴重なオープンスペースである。引き続き、府民の声を反映し、幅広い年齢層に利用される公園を目指し整備されたい。
2. 事業の実施にあたっては、事業費の平準化を図られると共に、施工方法を十分検討の上、より一層のコスト縮減に努められたい。